

不確実性の高まる今日、台湾企業はどのようにして 米中貿易戦争とグローバルサプライチェーンの再編に対応し、 また、新南向政策を推進しているのか

許 勝雄（中華民国三三企業交流会会長）

1. 経済のグローバル化がサプライチェーンのグローバル化を促してきた

世界貿易の拡大はもっぱら貿易と投資の自由化がもたらしたものである。世界貿易は1950年にGATTが成立してから2019年までの間に数量ベースでは41倍、金額ベースでは実に304倍に増大したが、これはとりもなおさず貿易投資の自由化によって効率性の高いサプライチェーンが世界中に張り巡らされてきたことによるものであった。

2. アンチグローバリズムの勃興と米中対立

こうした中、中国は2009年に世界最大の輸出国となり、その後2010年には世界第二位の経済体となった。

これと同時に、アメリカは2009年に製造業の国内回帰を唱えはじめ、中国も2011年に輸出、投資、工業、ローン等偏重の経済構造の見直しを開始、2015年には「中国製造2025」を発表してサプライチェーンの国内完結（在地化）へと静かに舵を切るようになった。2013年には中国は大きな戦略的意図を内包する「一帯一路」計画を策定すると同時に「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を成立させ、輸出主導経済を転換させることにより過剰となった生産能力のはけ口を海外に求める道を拓くようになり、これに対してアメリカはこうした政策が果たして米中貿易にとって公平なものであるかどうか、特に対中貿易不均衡問題について疑念を抱きはじめ、ひいてはアメリカのグローバルな地位にもマイナスの影響を与



えることを懸念するようになったのである。

こうした中登場したトランプ大統領は、2017年に行った就任演説でアメリカファーストの姿勢を明確にするとともに、一方的な政策を次々に繰り出して貿易、科学技術、金融の各面における米中対立を引き起こすようになった。

(1) 米中貿易戦争

(1-1) 焦点は貿易不均衡問題だけではない

米中貿易戦争は2018年に始まり、すでに約2年が経過したが、そのスコープにはこれまで長年にわたり解消されてこなかった貿易不均衡問題や産業・科学技術競争の問題だけでなく、中国の経済体制に関連した改革（国有企業やZTE、Huawei、Tencent等の準国有企業の経営、政府補助金等）をも含んでいる。従って、双方は2020年1月15日に中国がアメリカの農工業品やエネルギー製品合計2000億ドルを購入するほか金融市場参入条件の緩和や通貨安競争の放棄、強制的な技術移転の禁止、知的財産の保護強化等について第一段階の合意に達したとはいえ、引き続き両国間でその具体的（特に新興企業や個別特定企業）かつ構造的問題に関する争議が引き続き継続するものと見込まれるため、世界の経済貿易や

科学技術の発展については今後も不透明な状況が続くものと思われる。

(1-2) 米中貿易戦争は中国偏重のサプライチェーンの見直しにつながる

現在までのところ、米中貿易戦争は大規模な中国からの産業流出をもたらすに至ってはいないとはいえ、双方の協議が行き詰まり、また、双方が報復合戦を続けることで、今後はグローバルサプライチェーンの見直しが不可避となることは間違いない。こうしたサプライチェーン見直しの方向は、これまでのような「効率性」や「マーケットへの近接性」を主としたものから、「科学技術の接近性」、「国家安全性」、「リスク管理性」といった要素をも考慮したものとならざるを得ないであろう。世界各国はそれぞれの産業や科学技術の発展状況、各国も国ごとの様々な工業政策（例えばインダストリー 4.0 やスマート製造等）に依拠してサプライチェーンの中でどのような位置を占めるかについて、それぞれ異なる戦略をとることを迫られるようになるだろう。

(1-3) 新型コロナウイルス感染症がサプライチェーンの見直しを加速させる

昨年末からの新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大がグローバルな「物流、金流、人流」を遮断する大きな影響をもたらしていることから、現在では、米中貿易戦争がもたらすサプライチェーンの見直しがより切迫したものとなっている。

(2) 米中科学技術戦争

米中両国の新興科学技術領域における対立と競争は、新興科学技術巨大企業、すなわち米国の FAAMG (Facebook, Amazon, Apple, Microsoft, Alphabet) と中国の BATH (Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei) がその主戦場となっている。競争の分野は情報通信、集積回路、携帯電話、5G 通信技術、量子科学技術、人工知能 (AI) 等

の領域であり、これらの中には人工知能 (AI) や量子科学技術のようにアメリカが優位な分野もあるが、中国はそうした分野の中でも部分的に優位を築いているところ (例えば人工知能 (AI) のうちデータ分野における優勢) もあるほか、アメリカを追撃している分野 (例えば量子 QKD 暗号伝達技術) や、更には 5G 通信技術のように中国がアメリカを上回るまでになっているところもある。

アメリカはこれに対して個別の取引に対する輸出管理規制 (例えば Huawei 禁止令) や輸入規制、人材管理に、国際的な「経済繁栄パートナー」体制をからめることによって「(中国が入らないという意味で) クリーンな 5G ネットワーク」を構築する等、中国の排除と中国に先を越されないことを目標として戦略的に動いている。これに対して中国は「内循環」戦略によって自主研究開発を強化し、「非米国サプライチェーン」の構築で対抗しようとしている。この結果、5G といった先端分野においては米中間の「切り離し (delink)」によって米中それぞれが別個の市場体系としてそれぞれ発展する情勢となりつつある。

このような米中の切り離し (delink) による体系分化に対しては、例えば欧州の国家のように困惑する声も上がっており、フランスのマクロン大統領は本年 9 月 22 日に国連総会の演説で、世界は米中対立によって引き裂かれるべきでないと演説したが、今後こうした声がどこまで広がるかその動向が注目される。

3. グローバルサプライチェーンの再構築

米中貿易戦争によってサプライチェーンの現地化が進み、かつ、新型コロナによってそれぞれのサプライチェーンの分断が加速化されることになると、これまで構築されてきたグローバルサプライチェーンは区域完結的な短いチェーンとなっていく、更には米中それぞれでサプライチェーンが

完全に分断されることになっていく可能性が高い。同時に、サプライチェーンはバックアップシステムの確立をより強化し、また、自国供給の割合を高めることにより強靱性を強化することも課題となってくる。特にサプライチェーンの要地でもある東アジアにおいては、電子、紡績、金属製品及びその中間財は4割以上も中国から取り入れる等もともと中国の中間財に依存する割合が高かったところ、サプライチェーンの遮断や再構築を急ぐ必要に迫られているといえる。

(1) 米中貿易戦争が台湾に与える影響

(1-1) 在中台湾資本企業への影響

2019年時点で、中国と米国はそれぞれ台湾にとって第一位、第二位の貿易相手国であり、長年にわたって台湾、中国、米国は強固な三角関係を構築してきている。中国のアメリカ向け輸出トップ100企業のうち台湾資本の企業は35社、特にトップ10社のうち8社はいずれも電子分野の台湾資本企業である。このため、米中貿易戦争は中国で投資し生産する台湾資本の企業に一定の影響を与えずにはおかない。

(1-2) 台湾に対する全体的な影響

(1-2-1) 貿易に与える影響

米中貿易戦争が台湾の貿易に与える影響は、全体として見るならばプラスとマイナスの両面が拮抗しているといえよう。既に述べたように中国からは今のところ大規模な企業転出は見られないとはいえ、「中国科学院」の報告によれば、アメリカの第一弾・第二弾対中貿易関税の実施によって中国から移転する一般貿易額は22.7億ドルと見込まれるが、そのうち台湾に移転する金額は1000万ドル（第八位。第一位はASEAN）、同様に移転する加工貿易額は14.1億ドルと見込まれるが、そのうち台湾に移転する金額は1.8億ドル（第三位。なお、第一位及び第二位はそれぞれEU及びASEAN）と試算されている。一方、第三弾の関税によって台湾に移転する一般貿易額及び加工貿易額はそれぞれ1.2億ドル及び1.1億ドルと試算され、これはそれぞれ第六位及び第四位である（下表参照）。また、ほかの研究によれば米中貿易戦争によって米中双方のGDPが下押しされるが台湾のGDPはむしろ上昇するとも試算されている。UNCTADのNicta研究報告は、台

表：アメリカの中国に対する報復関税措置の影響（中国の輸出の移転先となる国・地域）（億ドル）

順位	第一弾・第二弾措置の対象商品				第三弾の対象商品			
	一般貿易		加工貿易		一般貿易		加工貿易	
	移転先	金額	移転先	金額	移転先	金額	移転先	金額
1	ASEAN	10.0	EU	5.8	ASEAN	18.7	その他	2.8
2	EU	4.8	ASEAN	2.5	その他	16.2	EU	2.4
3	その他	2.9	台湾	1.8	EU	13.2	ASEAN	2.1
4	インド	2.2	その他	1.4	インド	3.2	台湾	1.1
5	韓国	1.3	韓国	1.2	韓国	2.6	日本	1.1
6	日本	0.8	ロシア	0.5	台湾	1.2	韓国	0.9
7	ロシア	0.6	インド	0.5	ロシア	0.9	ロシア	0.7
8	台湾	0.1	日本	0.3	日本	0.7	インド	0.3
9	NZ	0.1	オーストラリア	0.1	オーストラリア	0.7	オーストラリア	0.0
10	オーストラリア	0.0	NZ	0.0	NZ	0.2	NZ	0.0
	総計	22.7	総計	14.1	総計	57.6	総計	11.5

中国科学院数学與系統科學研究所（商務部委託）製作の「全球價值鏈與中國貿易增加值該算研究報告（2019）-中美貿易摩擦下中國出口移轉初探-」より引用。

湾は米中対立の受益国であるとも指摘している。

台湾財政部の貿易統計によれば、昨年11月以降、今年1月に台湾の対中輸出がマイナス7.8%となった以外、その他の月の台湾の対中輸出額は増加となっている。また、台湾の輸出に占める中国向け輸出の割合は増加傾向にあり、6月には46.1%となった。(1-6月累計では42.3%、2019年平均は40.1%) これは中国が新型コロナ対応でロックダウンを行うに際して台湾産製品を多めに在庫備蓄したことやロックダウン解除後に操業が再開されたという事情に加え、米中対立によって中国がそれを補うために全力で内需市場を拡大させようと政策を取った影響である可能性がある。

ただし、台湾が中国から輸入し、また中国に輸出するのは主に中間財であり、電子部品や機械部品、液晶装置、プラスチック製品等であるが、これらの製品はアメリカの科学技術管理政策や報復関税、あるいは新型コロナの影響でいつ供給が不安定になるかわからないものばかりであり、関係する企業はそのサプライチェーンを再検討する必要があるものばかりである。

(1-2-2) サプライチェーンに与える影響

米国、中国はともに台湾にとって重要な市場であり、台湾企業が大規模に中国に進出して投資するようになって以来、台湾で受注し、中国で生産し、アメリカに輸出するという三角貿易型の産業分担モデルが確立されてきた。しかしこのモデルは米中貿易戦争の影響を受けてまさに崩壊の瀬戸際にあり、今後の新しいモデルは各企業がそれぞれの人材、コスト、産業高度化や内需依存度、集積の状況を考慮してそれぞれのロジックで構築していくことが必要となっている。それは大きく区分するならば台湾への投資回帰、アメリカへの投資、新南向政策の対象国家への移転に分けられるであろう。

台湾への回帰投資については、台湾の投資審議委員会の統計によれば、昨年台湾投資回帰促進プ

ログラムを導入してから今年8月20日までの間に既に198の企業が審査を経て7837.85億台湾ドルの投資が許可されている。業種別には電子産業が最多であるが、ほかにネットワーク通信設備業、サーバー、コンピュータ周辺機器等が多い。次いで金属電気産業、機械設備、自転車、自動車部品等が続き、更に紡績、コンタクトレンズ、包装材等の民生産業も含まれている。

中国以外の地域への生産移転については、例えばインドに工場を移転した鴻海(ホンハイ)、緯創(ウイストロン)、和碩(ペガトロン)等は投資を加速させている。鴻海はさらにアメリカウイスコンシン州に工場を新設するとしており、金仁寶グループにおいてもベトナム、タイやフィリピンへの投資を進めている。

このようなグローバルサプライチェーンの見直しの過程では、台湾は一定のチャンスと優位性があることに注目すべきであろう。チャンスとしては、アメリカや日本の大企業がサプライチェーンの見直しをする際に、台湾企業がその重要パートナーとして、あるいは研究開発基地として参加することである。これは、台湾が例えば半導体先進製造では世界一、World Economic Forumの創造産業強国ランクで世界四位、電気通信部品分野で世界市場の50%以上を占める等電気通信・デジタル産業において確固たる優勢を持っており、かつ、5+2産業(スマート機械、アジアシリコンバレー、グリーン産業、バイオ医薬産業、国防産業、新農業及び循環経済)の発展戦略を確立させ、デジタル化やインフラ整備にも前向きに取り組んでいること等によるものである。

4. 新南向政策

(1) 新南向政策の核心

新南向政策は蔡英文総統の打ち出した重要な対外経済貿易戦略であり、台湾のアジアにおける発展を再定義し、ASEAN、南アジアやオセアニア

の18か国と緊密な協力関係を作り上げることで区域の発展と繁栄を図ろうとする政策である。

新南向政策のうち貿易投資の側面においては、これらの国々との間で通信分野や内需産業、エネルギー・石油化学、新農業そして金融サービス等の幅広い分野においてサプライチェーンの強化を図ることを目指している。さらに、将来的には五大創新分野を中心に台湾企業のこれら地域への進出を促し、中小企業も含む多角的な国際協力体制の構築を目指すものである。

(2) 新南向政策が台湾のサプライチェーン再構築に与える影響

米中貿易戦争と新型コロナは台湾企業にサプライチェーンの再構築を迫っている。台湾はすでに1990年代に第一弾の南向政策を実施し、東南アジア諸国と密接な貿易投資関係を構築していた。その後中国の発展によりいったん東南アジアから撤退し中国に向かった台湾企業が多かったが、米中貿易戦争・科学技術戦争及び感染症の拡大によって現在、再び新南向政策の下でこうした地域との関係に注目して再進出する台湾企業が多くなっている。

特にASEAN諸国はRCEP等地域経済の統合が進む中、今後の世界経済の牽引車となることが見込まれており、もちろん台湾はアセアンの一員ではないものの、新南向政策の下で台湾がこれらの地域との協力関係を深めようとしていることは重要な意義を持っている。今後、これらの国々が台湾のサプライチェーン上の重要性に着目し、台湾との関係を強化していこうという動きが具体化すれば、台湾企業のこれら地域への展開を後押しし、これらの国もその製品の付加価値向上とそれによるGDP拡大というメリットを享受することができるだろう。台湾企業を活用してこれらの国々がサプライチェーンの完全化を図ろうということになれば、新南向政策対象国向けの投資を検

討するに当たって現地のサプライチェーンの整備状況を重視する台湾企業にとって、重要な判断材料となるものと思われる。

(3) 新南向政策推進の成果

2016年に打ち出されてから今日に至るまで、台湾と新南向政策対象国家の貿易総額は2019年までに1119億ドルに達しており、2016年の960億ドルより17%増加している。また、2020年には1-6月計で519.2億ドル、台湾の黒字額は52.3億ドルである。

投資では、2016年から2020年8月までの間に875件、投資金額は130.5億ドル、台湾への投資は2666件、投資金額は22.7億ドルとなっている。

また、人材育成、サプライチェーン、農業協力、科学技術・文化交流、区域協力のためのプログラムが複数実施されている。

(4) 台日企業の協力による新南向市場開拓

台湾と日本との間には長年にわたる企業間の垂直協力ネットワークの歴史があり、最近の台湾におけるデジタル産業などの発展はこうした協力をさらに水平協力の形で強化発展させるまたとない無限のチャンスをもたらしている。両国の企業協力により新南向政策対象国でネットワークを構築し、双方の優勢を活用して共同でこれらの市場を開拓し、また同時に日本の中小企業の海外市場開拓と台湾企業のサプライチェーン参入を強化することは双方のメリットとなるものと考えられる。

5. 最近のビジネス動向

台湾は新型コロナの防疫において世界的な成果を挙げたが、今後は防疫と経済振興とのバランスを取っていくことが重要である。台湾ではすでに1兆500億台湾ドルにのぼる経済対策を打ち出したほか、三倍振興券による消費刺激策を講じている。今日この不確実性の時代において、台湾の今

年の経済成長率はグローバル経済の縮小の中でわずか1.56%にとどまるとはいえ、これはアジアNiesの中では唯一のプラス成長見込みである。今後5+2産業の振興を進めるとともに、デジタル経済を全面的に発展させ、マーケティングのデジタル化を拡大することでコロナ後の観光や公衆衛生、正確な医療といった産業の能力を拡大させていく可能性がある。

新型コロナは国際ビジネスにマイナスの影響を与えたものの、インターネットとリモート技術によって既に貿易振興機構は国際ビジネスを積極的に展開しており、例えばネットによる新南向国家での台湾イメージ向上のための展示会を開催したり、小型の商談会やオンラインフォーラムを開催する等している。こうした結果、新南向政策対象国向けの医療資材と電子部品の輸出額は本年1-6月それぞれ15.2%と12%の増加となっている。

結びに

台湾企業も日本企業もともに今日のアンチグローバルリズムの台頭と新型コロナの衝撃の影響を受けている。台湾は日本の重要なパートナーであり、アジア太平洋地域における信頼に値するパー

トナーである。台湾は国際的に困難な環境にあるため、地域経済統合に参加することが困難だが、だからといって競争力を失い辺境化することはその他すべてのパートナーの損失である。付加価値貿易の角度から見ても、その国における付加価値に着目することが必要である。CPTPPやRCEPといった地域統合の進展の中で、台湾と日本がともに協力して第三国のマーケットを開拓し、輸出を増やすと同時にその地域における付加価値を高めることに貢献すれば、台湾日本それぞれにとってのメリットはもちろん、CPTPPとRCEPの地域におけるサプライチェーンの効率を高め統合を強化することに貢献できよう。だから、私は、日本各界の友人たちにこの場を借りてお願いしたい。台湾が信頼できる地域経済統合のパートナーとなるために台湾が早期にCPTPPに加入し、世界経済繁栄ネットワークの一員としてその能力を人類の世紀の挑戦に貢献できるようぜひご協力をお願いしたい。

(原文は中国語。日本語は当所参考訳。一部表現意識し、中国科学院による試算部分については表を入手して補充した。)